



ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)
愛称：ラッキー・カントリー
第95期決算 分配金のお知らせ

平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2020年4月28日に第95期決算を迎えましたが、当決算期の基準価額水準や、オーストラリアの株式・リート等の市況動向などを総合的に勘案して、分配金(1万口当り、税引前)をこれまでの100円から70円に引き下げましたので、お知らせ申し上げます。

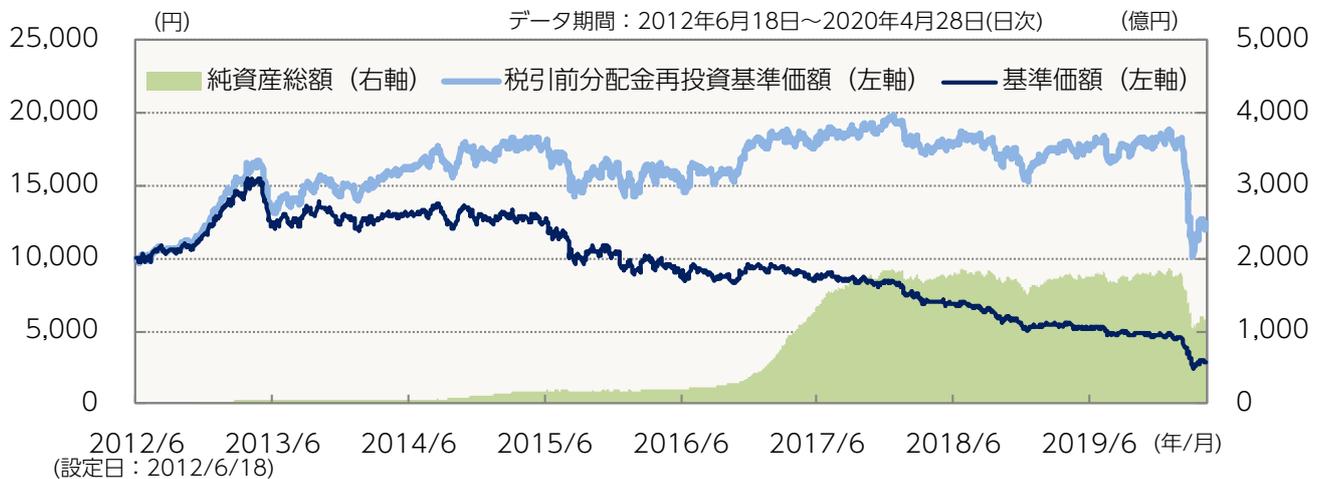
なお、次ページ以降では、分配金額を引き下げた背景や足もとの投資環境などについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後も、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

第95期決算 分配金と基準価額

決算	分配金(1万口当り、税引前)	基準価額
第95期 (2020/4/28)	70円	2,860円

基準価額・純資産の推移



分配の推移(1万口当り、税引前)

第1期～第2期 (2012/6～2012/7)	第3期～第10期 (2012/8～2013/3)	第11期～第19期 (2013/4～2013/12)	第20期～第79期 (2014/1～2018/12)
0円	100円	130円	150円
第80期～第94期 (2019/1～2020/3)	第95期 (2020/4)	設定来累計額	
100円	70円	12,540円	

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

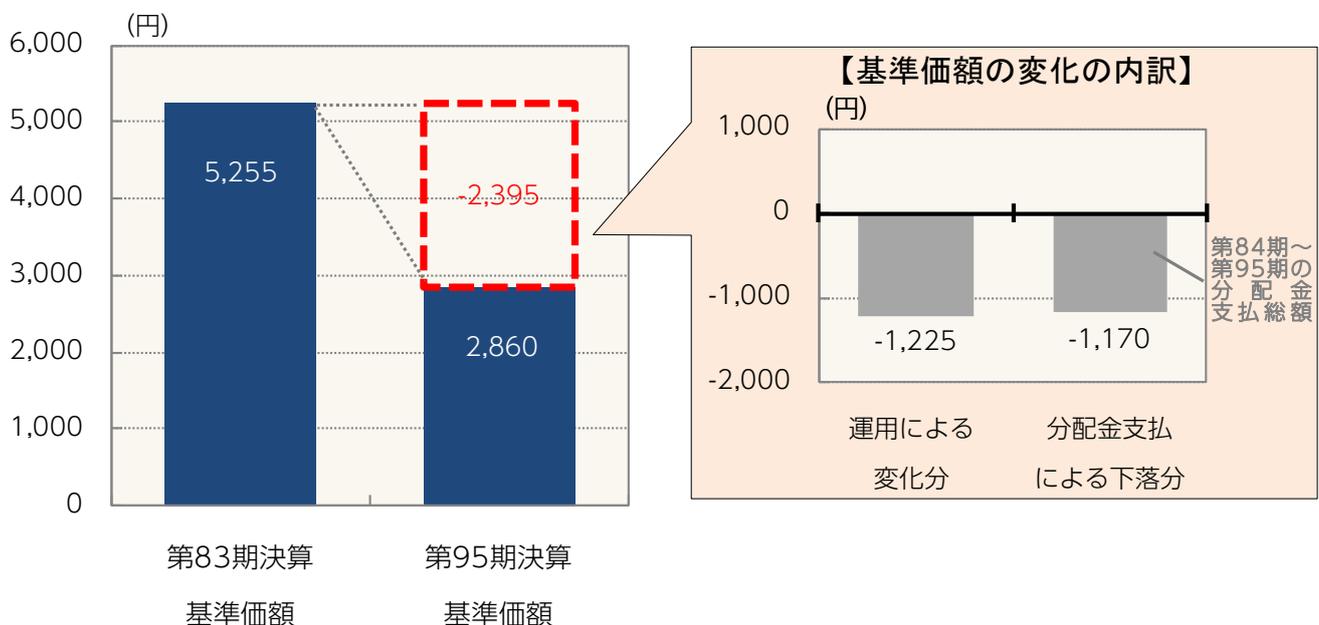
Q1：なぜ、分配金額を引き下げたのですか？

基準価額の水準が低下してきたことや市況動向等を総合的に勘案して、分配金額を変更いたしました。

分配金額は、基準価額の水準や市況動向等を総合的に勘案して、決算の都度、委託会社であるニッセイアセットマネジメントが決定しています。

当ファンドの基準価額は1年前の第83期決算(2019年5月7日)においては5,255円でしたが、2020年2月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響などから大きく下落しており、足もとでは2,000円台で推移しています。今回の第95期決算では、このような基準価額の水準や市況動向等を総合的に勘案して、基準価額の上昇をめざしつつ、安定した分配を中長期的に継続するという観点から、分配金(1万口当り、税引前)をこれまでの100円から70円に引き下げました。

基準価額の変化 【第83期決算(2019年5月7日)～第95期決算(2020年4月28日)】



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。分配金は1万口当り、税引前の金額を示しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

<ご参考> ファンドで分配金が支払われるイメージ

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



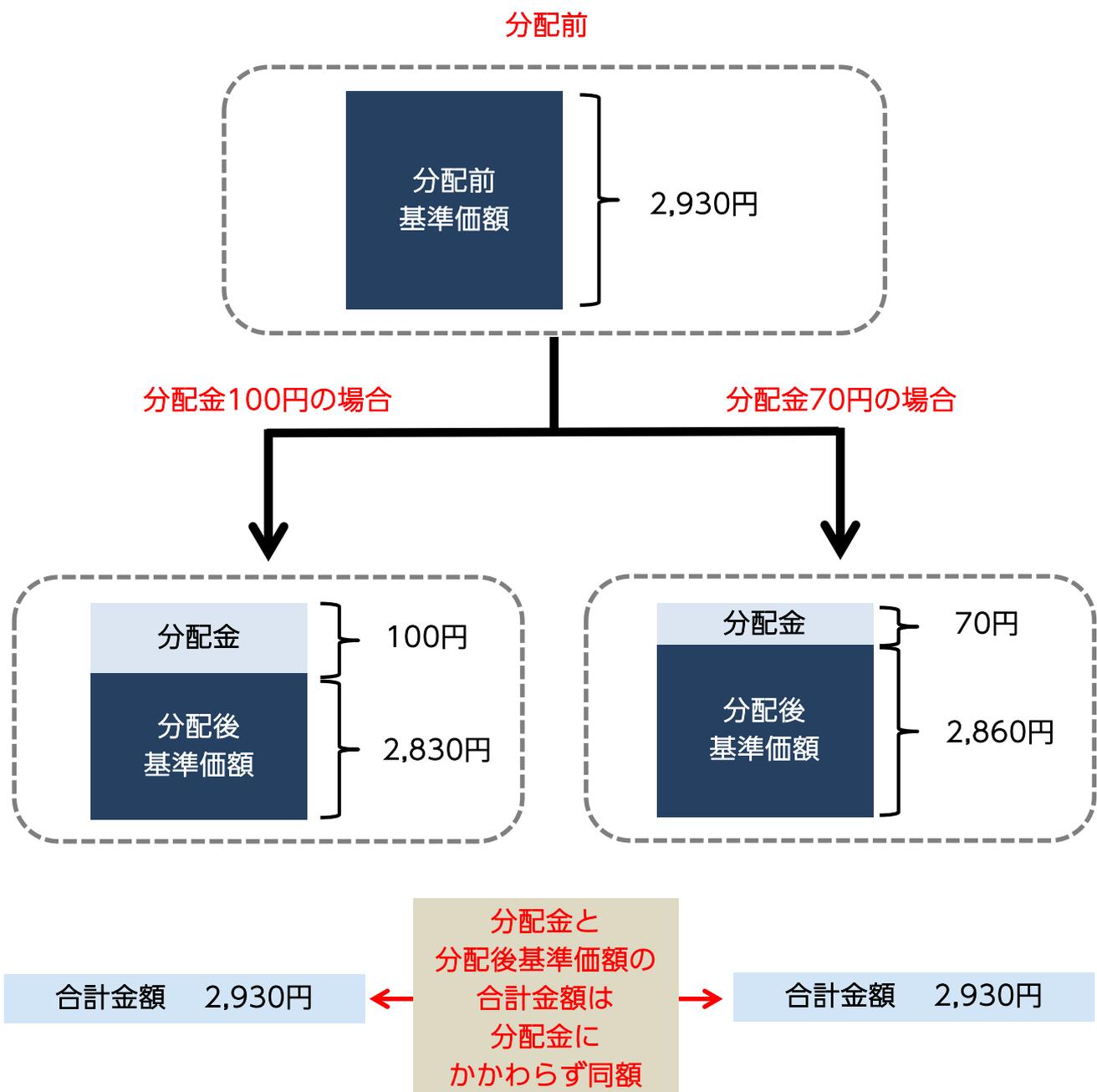
Q2：分配金を引き下げた分は、どこへ行ったのですか？

分配金の引き下げにともなう差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

分配金(1万口当り、税引前)を100円から70円に引き下げた場合、差額の30円はファンドの信託財産に留保されるため、分配金が100円の場合と比較して、分配後の基準価額が30円相当高くなります。

このように、分配金と分配後の基準価額の合計は、分配金額にかかわらず分配前の基準価額と同額となります。つまり、分配金が変動しても、投資家の皆様にとっての経済的な価値が変わるものではありません。

基準価額と分配金の関係 (第95期決算のイメージ図)



Q3：分配金の多いファンドの方が運用成績が良いのですか？

分配金が多いか少ないかによってファンドの運用成績を判断することはできません。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資家の皆様にとっての投資成果は、基準価額の変化と受け取った分配金の合計になります。したがって、分配金が多いか少ないかによってファンドの運用成績を判断することはできません。ファンドの運用成績を判断するには、基準価額の変化と分配金の両方を加味した総合的な収益(トータル・リターン)をみる必要があります。

なお、当ファンドのトータル・リターンを示す税引前分配金再投資基準価額は、2012年6月の設定来で24.2%上昇しています(2020年4月28日現在)。

Q4：分配金額はいつ、だれが決定するのですか？

分配金額は、決算日当日に委託会社であるニッセイアセットマネジメントが収益分配方針に基づき決定します。

分配金額は、決算日当日にファンドの組入資産等の評価額が確定した後、委託会社であるニッセイアセットマネジメントが、分配対象額(分配可能額)の範囲内で、各ファンドの収益分配方針に基づき決定します。なお、各ファンドの収益分配方針は、投資信託説明書(目論見書)に記載されています。

当ファンドの収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

! 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

分配対象額は、期中収益(計算期間中に発生した収益)と前期からの繰越部分の合計となります。決算日に分配対象額の範囲内で分配金額が決定され、分配金を支払った残りの分配対象額は翌期に繰り越されます。なお、決定された分配金額は、決算日の夕方以降にニッセイアセットマネジメントのホームページに公表されます。

Q5：オーストラリア株式市場の動向と見通しについて教えてください。

新型コロナウイルスの影響などから、短期的には上下に振れやすい展開が続くものと思われます。しかし、年後半にかけては緩やかな回復基調に戻るものと見ています。

2019年以降米中貿易問題が激化するなか、RBA(オーストラリア中央銀行)は2019年6月に雇用のサポートを目的として2年10ヵ月ぶりとなる利下げを実施し、その後も断続的に利下げを行ってきました。この間、緩和的な金融政策などを背景に、オーストラリア株式市場は比較的堅調に推移してきました。しかし、2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染が世界的な規模で広がると、景気減速懸念の高まりや投資家のリスク性資産圧縮の動きから世界的な株安が進むなかで、オーストラリア株式市場も大きく下落に転じました。

このような状況をうけて、RBAは3月19日の臨時会合において、政策金利を史上最低となる0.25%へ引き下げるとともに、豪国債買い入れによる量的緩和策の開始を決定しました。また、オーストラリア政府は3月末に第三弾となる雇用維持のための貸金補助金政策を公表しました。政府による景気刺激策は、第一弾から第三弾までトータル3,324億豪ドル(約21.6兆円)を超える規模となり、オーストラリアのGDPの約16.7%にも相当する大型の対策となります。これらの政策対応をうけて株価は反発しているものの、値幅の大きな展開が続いています。

今後についても、世界的な感染拡大の終息がみえないなか、オーストラリア株式市場は短期的には上下に振れやすい展開が続くものと思われます。しかし、現状の株価水準はPER(株価収益率)や国債との利回り差からみて割安感が強まっています。年後半にかけては政府の経済対策や緩和的な金融政策がサポート材料となり、緩やかな回復基調に戻るものとみています。

オーストラリアでは、感染抑制のため早期より厳しい入国制限や社会的隔離政策を進めてきたことから、足もとでは新規感染者数は減少傾向にあります。依然として予断を許さない状況にありますが、世界的にみても早期に財政・金融政策を発動していることを考えると、オーストラリア株式市場はいち早く回復に転じるものとみています。

オーストラリア株式 予想PER(株価収益率)の推移



オーストラリア株式の配当利回りと オーストラリア10年国債利回りの推移



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
オーストラリア株式: S&P/ASX200指数 データ期間: 2006年12月末~2020年3月末(月次)

オーストラリア株式 EPS(1株当り純利益)と株価推移



オーストラリアの政府部門全体の 新型コロナウイルス対策支援額の規模

政策主体	政策	支援策の規模 (億豪ドル)	年間GDP比
豪州 連邦政府	財政刺激策 (第一弾)	176.3	0.88%
	財政刺激策 (第二弾)	661.4	3.32%
	賃金補助金政策	1,300	6.52%
	医療支援策	35	0.18%
	合計	2,173	10.89%
中銀・連邦政府	中小企業向け 資金支援策	1,050	5.26%
州政府		101	0.51%
	合計	3,324	16.66%

▼ 第三弾
2週間毎に一人当たり約10万円相当の補助金を、
最大6ヵ月間支給*

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
オーストラリア株式: S&P/ASX200指数
データ期間: 株価は2006年12月末~2020年3月末(月次)、
EPSは2007年~2021年(年次)、2007年を100として指数化、2020
年以降のEPSはブルームバーグが集計したアナリスト予想平均値(2020
年4月現在)

出所)オーストラリア政府、州政府公表資料、オーストラリア統計局
2020年3月30日時点の集計、為替は1豪ドル=65円で換算
* コロナ危機により売上高急減に直面した 豪企業の労働者(推定約
600万人)に対して

＜ご参考＞豪ドル投資の投資タイミングと損益

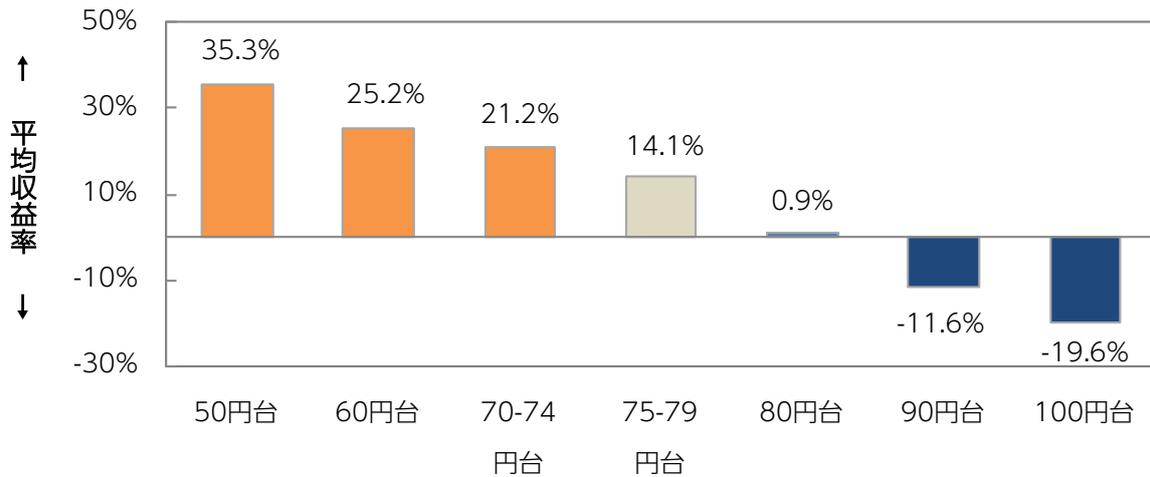
2000年以降の毎月末を開始時点として、3年間豪ドルに投資した場合の損益*をみると、投資開始時の豪ドル・円レート水準によって、投資損益の傾向は大きく異なります。

例えば、1豪ドル=75円を切る水準で投資を開始した場合では、すべて(48回/全48回)のケースでプラス収益となっています。一方、1豪ドル=90円以上の水準で投資を開始した場合では、3年後ではすべて(52回/全52回)のケースがマイナス収益となっています。

※2000年1月～2017年3月の各月末から豪ドルに3年間投資した、207のケースの投資損益を集計

豪ドルに3年間投資した場合の平均収益率（為替レート別）

(2000年1月末～2020年3月末＜月次＞)



← 投資開始時の豪ドル・円レート →

3年間投資	50円台	60円台	70-74円台	75-79円台	80円台	90円台	100円台
ケース数 (計207回)	5回	37回	6回	39回	68回	41回	11回
プラスリターン回数	5回	37回	6回	33回	36回	0回	0回
プラスリターンの出現確率	100%	100%	100%	85%	53%	0%	0%

豪ドル/円レートの推移

(2000年1月末～2020年3月末＜月次＞)



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ファンドの特色

- ① オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
 - ② オーストラリア株式等の実質的な運用はレッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。
 - ③ 原則として、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

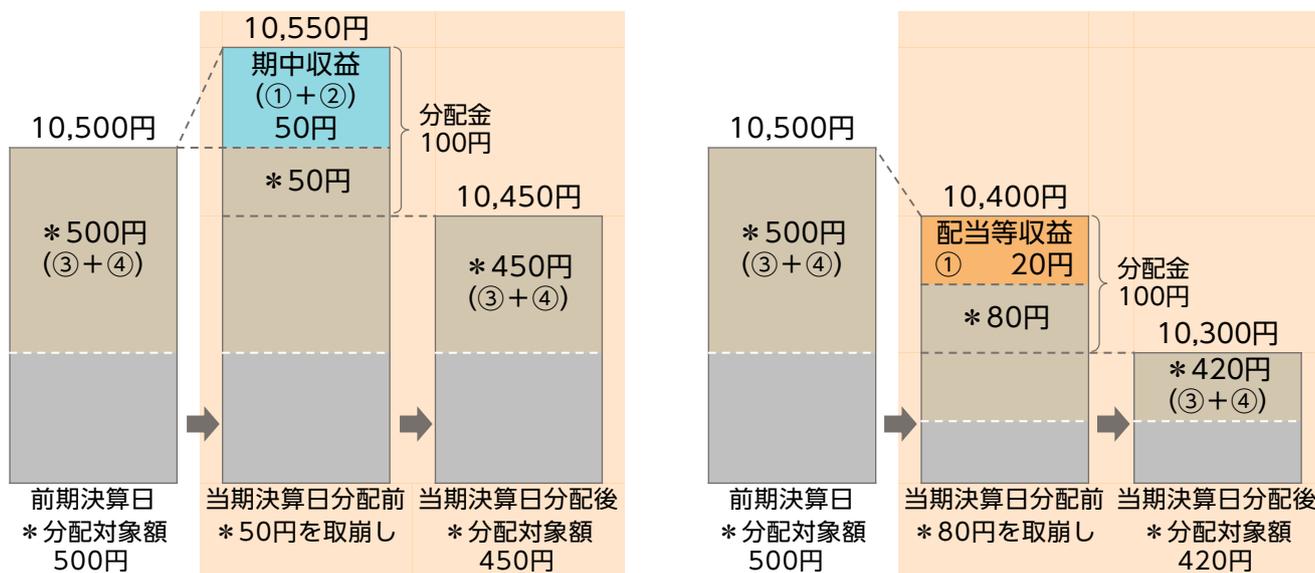


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

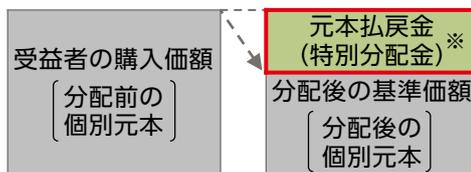
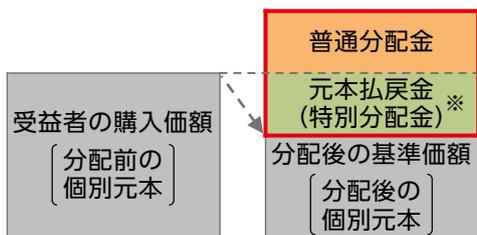
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.21%(税抜1.1%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		投資対象とする 指定投資信託証券	LM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	年率0.616% (税抜0.56%)
			ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.826%(税抜1.66%)程度 をかけた額となります。		
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あおぞら銀行	○		関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社阿波銀行	○		四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	○		近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	○		近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	○		関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀銀行	○		福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	○		四国財務局長(登金)第3号	○			

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社清水銀行	○		東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	○		関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社但馬銀行	○		近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	○		福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	○		関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	○		東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	○		中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	○		中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	○		北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	○		福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	○		近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社百十四銀行(※)	○		四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社三重銀行	○		東海財務局長(登金)第11号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社みなと銀行	○		近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社山形銀行	○		東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	○		関東財務局長(登金)第41号	○			

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	